

防災対策

どう取り組む地区防災計画

地域に密着した計画を



みやがわ のりみつ 議員
宮川 徳光

また、検討したいと答えた地区は15地区、必要ないと答えた地区が3地区、まだ未回答の所が14地区となっている。今後、地区から要望があれば、情報防災課の方で説明会を開催したいと考えている。

問 今年度、新たな課題とした「地区防災計画」について、その取り組み状況と今後の進め方を伺う。

答 松本 情報防災課長

地区防災計画については、昨年7月からこれまでに30回の事前説明会を実施し、延べ約850人の参加があった。その結果、現在までに、町内全61地区の内29地区、率にして47・5%の地区から、地区防災計画を作成する作業を開始したいという回答があった。

本格的な作業は平成27年度からとなり、3年間ほどかけて地区防災計画を仕上げたい。また、今後は、大学等の専門機関の支援も受けられるような体制の整備も図っていききたい。

この取り組みは、東日本大震災などの大災害に対する中央防災会議の議論の中で、行政だけの取り組みには限界があるため、より細かい、地域に密着した計画が必要であるという趣旨から始まったと認識している。

なお、県下的には、地区防災計画の活動を始めている自治体の情報はまだない。

産業振興

「ふるさと納税」
活用は
充実の制度で
スタートを

問 現在、第三セクターの缶詰製作所においても、当町の特産品の開発及び販売に取組まれているが、缶詰製品以外についてその取り組み状況と今後の展望を伺う。

答 門田 産業推進室長

同製作所では、缶詰商品以外にも、これまで市場に親しまれてきた特産品である黒砂糖の商品も継続して販売している。特産協の解散に伴い自社での生産はできていないが、生産者からの買い取り量を増やしたり、缶詰の原材料としての使用や、砂糖の状態での販売も行っている。

なお、缶詰製作所の黒砂糖商品の販路は、町内の生産者に配慮と、これまで特産協が培ってきた販路を引き続き活

用する意図で、現在、町外のみとしている。

問 当町には、特産品としていい商品が沢山あるが、それが販売に苦勞している状況がある。打開策として「ふるさと納税」制度の活用が有効と考えるが、如何か。

答 大西 町長

特産品等の販路拡大の手段

の一つとして、ふるさと納税は非常に有力と考えるが、現在、この制度への取組みは、先進事例に比べると遅れていると思っている。これらを踏まえ、制度の準備作業をしっかりとして、充実した制度をスタートさせたい。

その他の質問

※中山間地域活性化について



町内で着々と進む避難道整備の一例（入野早咲地区）